

2. 事業の目的と概要	
(1)上位目標	<p>(ア)地域住民の生活基盤の安定と生命安全の確保</p> <p>(イ)不発弾処理技術の向上による犠牲者の減少</p>
(2)事業の必要性(背景)	<p>(ア)クラスター子弾など各種不発弾の危険性</p> <p>ラオスは、ベトナム戦争当時、米軍の激しい爆撃を受け、約200万トンの爆弾が投下された。事業サイトのアッタプー県は、県内のほぼ全域がクラスター子弾をはじめ各種不発弾により汚染されおり、住民の安全を脅かし、安全な土地の利用が妨げられている。人口約 13 万人の農村県であり、ラオス国内でも村民の生活水準は下位にあり、貧困からの脱却と活性化を図るためには、効率的に不発弾を除去し安全化された土地を広めることで、住民の生活向上を図る必要がある。</p> <p>別紙第1「アッタプー県不発弾汚染図」</p> <p>別紙第2「アッタプー県各郡別被害者状況表」</p> <p>(イ)UXO Lao-ATP の不発弾処理技術の現状</p> <p>JMAS の協同機関であるラオス不発弾処理機関(以下 UXO Lao という)は、訓練センターを運営し自ら不発弾処理要員の教育訓練を実施しているが、教育訓練の内容は広く、浅いものであり、各県の UXO Lao に配属された後に実体験を通じて練度の向上を図っているが UXO Lao が独自に計画して練成訓練等は実施していない。JMAS はアッタプー県で 2012 年 8 月 2 日から 2013 年 8 月 1 日までの間、不発弾処理促進事業(第 2 次)により不発弾処理技術の移譲を実施中である。JMAS 専門家が上級不発弾処理技能者(以下 SEOD: Senior Explosive Ordnance Disposal)やチーム・リーダーと行動を共にして主として OJT により不発弾処理の指導(随行指導も含む)を実施してきたが、3年計画の3年目に当たる第3次事業においても引続き実施する。2年間の事業の実施により、UXO Lao-ATP の隊員のレベルは着実に向上しているものの、人事異動や退職者もあり、隊員に対する継続的な移譲が必要である。また、UXO Lao 側からの JMAS 専門家による不発弾処理技術移譲の要望が強い。特に2012年1月ポリカムサイ県における爆弾の爆破処理失敗による施設の破損事例を契機として、爆弾のこぎりカット法に関心が高まっている。</p> <p>別紙第3「UXO Lao からのリクエストレター」</p>
(3)事業内容	<p>(ア)不発弾処理活動</p> <p>UXO Lao-ATP の 7 個処理チームと協同で不発弾処理活動を実施する。JMAS は、第3次事業においては、面積 145ha(5 個郡 61 カ村)の土地を安全化する。(3年間の総処理面積: 401ha を予定)また、随時発見が報告された不発弾は努めて早期に処理する。</p> <p>別紙第4「不発弾処理活動」</p> <p>(イ)不発弾処理技術移譲</p> <p>学科(計画教育)と実技(OJT)両方にて不発弾処理技術移譲を実施する。不</p>

	<p>発弾処理現場を教育の場とし、UXO Lao-ATP の処理チームを主対象とした実技(OJT)での指導に重点を置いて行う。UXO Lao に不足している技術(特殊信管除去及びのこぎりカット法、大型爆弾及び黄燐発煙弾等の処理技術)を JMAS 専門家がこれまでの経験・知識を基に指導を行なう。UXO Lao-ATP の処理チームを主対象として不発弾処理技術移譲を実施すると共に、アッタプー県同様に、大型爆弾等が多く発見されている南部 2 県(セーコン県・サラワン県)の UXO Lao 隊員及び UXO Lao 全体の教育を行っているトレーニング・センターの教官等への技術移譲を実施し、UXO Lao 全体に対して JMAS 専門家の処理技術を普及する。また、アッタプー県以外から特殊不発弾処理の要請があった場合には、UXO Lao-ATP の SEOD を同行し不発弾処理技術移譲の一環とし SEOD の技術向上を図る。</p> <p>別紙第5「不発弾処理技術移譲」</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>(ア)不発弾処理</p> <p>アッタプー県の不発弾処理は、JMAS 専門家から移譲された不発弾処理技術をもって、UXO Lao-ATP により継続的かつ確実に実施される。また、不発弾処理後の安全化された土地は農耕地、公共用地として利用され、今後も生産性の向上及び住民の生活レベルの向上が継続される。</p> <p>(イ)不発弾処理技術移譲</p> <p>(a)安全かつ効率的な不発弾処理体制の確立</p> <p>JMAS 専門家が指導を行う UXO Lao-ATP の処理チーム(7 個チーム)の隊員への不発弾処理技術移譲を通じて、UXO Lao-ATP 全体のレベル向上が図られ、JMAS 撤退後においても UXO Lao-ATP が独自で不発弾を安全かつ効率的に処理し得る体制ができる。</p> <p>(b)UXO Lao-ATP 内での訓練体制の確立</p> <p>不発弾処理技術を修得した SEOD 及びチーム・リーダーが、自ら UXO Lao-ATP の隊員に対する不発弾処理技術教育・訓練が実施できて UXO Lao-ATP 内の訓練体制の基盤ができる。</p> <p>(c)UXO Lao 全体への不発弾処理技術移譲の基盤構築</p> <p>南部 2 県(セーコン県・サラワン県)の UXO Lao の SEOD 及びトレーニング・センターの教官等に UXO Lao-ATP での実技(OJT)を研修させることにより、ATP 県からラオス全体の UXO Lao 隊員に、JMAS 専門家の技術を普及できる基盤作りの拡大が期待できる。</p> <p>別紙第6「ラオスにおける不発弾処理事業の終了時期について」</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア)期待される成果</p> <p>(a)不発弾処理</p> <p>不発弾汚染地域の減少及び不発弾による犠牲者の減少が期待されるとともに、処理により安全化された土地を農耕地や公共用地として活用することにより、住民の生活の安定、教育環境や生活環境の改善が期待される。第 2 次事</p>

業では、2013年7月末までに5個郡の42カ村140haの安全化を実施する計画である。第3次事業では61カ村、145haの安全化を予定する。事業終了後、安全化された土地の活用状況及び住民の生活環境の改善の具体的内容について、その効果を検証する。

(b)不発弾処理技術移譲

UXO Lao-ATP 隊員が、JMAS 専門家の不発弾処理技術を修得することで、不発弾処理を安全かつ効率的に実施し得る基盤を構築することが出来る。また、各個人への不発弾処理技術移譲の成果は対象者別に年度到達目標を設定し、各年度末に不発弾処理技術判定を行い確認する。合わせて、UXO Lao 全体に対する不発弾処理技術移譲の基盤を構築することができる。

(イ)成果を測る指標

(a)不発弾処理

- 1.安全化する土地の面積(5個郡61ヶ村)145 ha。
- 2.アッタプー県内で発見された不発弾の速やかな処理と安全化。
- 3.安全化した土地の活用状況及び住民の生活改善状況。

(b)不発弾処理技術移譲

- 1.UXO Lao-ATP における不発弾処理技術移譲の進捗度。
- 2.UXO Lao-ATP (処理チーム)に対して設定した目標レベルへの達成度。
- 3.UXO Lao 全体に対する不発弾処理技術のレベル向上の度合い。

(c)裨益人口

1.直接裨益者

- (1)UXO Lao-ATP 隊員 × 79 名
- (2)UXO Lao トレーニング・センター教官等 × 4 名
- (3)他県の SEOD × 4 名

2.間接的裨益者

UXO Lao-ATP が活動する地域人口(全県で約 123,000 人)